

1

(配点 : 100点)

次の文章を読んで以下の間に答えなさい。なお、この問題は法学の知識を問うものではない。

日本の再生可能エネルギーの切り札とも言える、洋上風力発電プロジェクトの入札(※)が揺れている。2021年12月に実施した第1弾の入札では、三菱商事を中心とした企業連合が圧倒的に安い価格で、秋田・千葉県沖の3海域を総取りした。予想外の結果に、業界団体の日本風力発電協会は入札ルールの見直しについて提言書をまとめ、政府も動いた。

日本風力発電協会は2月、提言書を取りまとめ、「価格さえ安ければ落札できるといった誤ったメッセージを与える結果になっている」といった会員企業からの懸念の声を列挙した。

特に風力業界が国にプッシュしたのは、「入札価格の評価方法の変更」だ。第1ラウンドの価格評価は、最低価格で札を入れた事業者が満点を得る仕組みだった。再エネの普及に必要なコストとして、国民は「再生可能エネルギー発電促進賦課金」を電気料金に上乗せして払っている。低廉なコストを最優先した設計だった。

[政府による]現在の見直し案は、どの事業者が最低価格を付けるかは、あまり関係がない。国が定めた一定の価格(最高評価点価格)を下回る価格で札を入れれば、一律で120点を付ける。この仕組みが実現した場合、「最高評価点価格」が事前に明らかになれば、事業者のコスト抑制の努力は基準をクリアする水準にとどまりかねない。非開示とすれば、水面下で情報を得ようという動きが活発となり、不正の恐れが高まる。

政府が見直しの方針を示すと、有識者から懸念の声が相次いだ。4月開催の経産省の再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会で、松村敏弘教授は、「日本でも、非常に低い価格で、欧州に匹敵する効率的な再生可能エネルギーが可能かという希望の光が差し始めたのに、制度がゆがんでは目も当てられない」と嘆いた。

委員会のメンバー、圓尾雅則 SMBC 日興証券マネージング・ディレクターは「早期運転開始は大事なポイントだが、コストが大事という軸を外してほしくない」と話した。

先行して広がった太陽光発電は適地が減り、陸上風力は洋上に比べて発電量が劣る。日本は洋上で十分な風が吹くため、洋上風力は再エネを広げる「残された唯一の希望」(アナリスト)だ。公平性と経済合理性を満たす入札ルールを定める必要がある。

(日経ビジネス電子版 2022.6.22 「洋上風力、入札第2ラウンド」より抜粋)

※入札 : 工事の請負などにさいして、複数の事業者に見積価額や工期などの請負条件を提出させ、その内容によって契約の相手を決めること。記事上で言及された入札は、国が公募を行い、落札業者に最大30年間、対象海域の占用期間を与えるもの。

問 : 上記の文章を踏まえ、あなたが日本の洋上風力開発において付け加えたいと考える入札ルールを自由に記述しなさい。その理由付けにあたっては、再生可能エネルギー施設が政策上有する特異性(一般の公共施設との違い)も考慮に入れること。